

ケーブルテレビの震災復興に関する5つの原則について

今般の東日本大震災において、「地域の公共的な総合情報通信基盤」として歩んできたケーブルテレビは、東北や東関東の一部で、設備が損壊するなどの被害を受けました。

社団法人日本ケーブルテレビ連盟(理事長 西條 温 東京都中央区)は、今般の震災の発生を受け、ケーブルテレビの持つ 本来の特性等を踏まえて、次のような原則に従ってこの未曾有の震災復興に貢献していくこととしました。

1 視聴者・利用者保護を最優先

- ・被災地において、可能な限り早急に設備やサービスの復旧を図る
- ・被災状況や生活関連情報等の積極的な配信を促進する

2 地域の情報通信基盤としての安全性・信頼性向上

- ・災害に強い設備の整備や重層的な伝送経路の確保を図る
- ・災害等の非常時に即応できる体制づくりを業界として整備する
- ・スマートグリッドの導入や環境エネルギーの利用を促進する等、省電力に努める

3 地域と一体となった復興及び復興支援

- ・ケーブルテレビ事業者による避難所等へのサービス提供を引き続き促進する
- ・地方自治体や地域コミュニティと共に、まちづくり計画や復興計画の策定等に参画し、地域再生に貢献できるよう取り組みを進める

4 業界力の結集と関係者との緊密な連携

- ・被災事業者の応急対応や本格的な復興に対し、行政等の理解を得つつ、業界が一体となって支援を行う
- ・被災地域の住民やコミュニティの復興・再生についても、支援・協力を行う

5 地域コンテンツの効果的な活用

- ・全国のケーブルテレビ事業者において行っている、スポット映像による被災地への義援金募集や応援メッセージの募集を継続する
- ・被災地における取材を継続してもらい、被災地支援特集番組を制作する

(注)これまでの活動状況は別紙をご参照ください。

被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

～ 本件に関するお問合せは下記までお願いいたします～

社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 <<http://www.catv-jcta.jp>>

水野・山本(広報担当) TEL : 03 - 3566 - 8200 e-mail : renmei@catv.or.jp